

重要な人権リスクの特定

日本政府のガイドラインによると、人権デューデリジェンスとは「企業が、自社・グループ会社およびサプライヤー等における人権への負の影響を特定し、

連載

# ビジネスと人権、求められるリスク管理

## 6 人権への負の影響を防止・軽減するためのプロセス



ディレクター  
三尾 仁志



PwCコンサルティング  
パートナー  
永野 隆一

防止・軽減し、取り組みの実効性を評価し、どのように対処したかについて説明・情報開示していくために実施する一連の行為」と定義される。金融機関において、デューデリジェンスは、投融资を実行する際に企業や投資先へのリスク・リターンを適正

に把握するための調査を意味するものと解されているが、人権デューデリジェンスは、人権への負の影響を防止・軽減するためのより広範で継続的なプロセスである。

2018年、指導原則の策定を受けて経済協力開発機構（OECD）を中心に「責任ある企業行動のためのOECDデューデリジェンス・ガイダンス」（以下、ガイダンス）が策定され、人権デューデリジェンスの標準型として普及しつつある。ガイダンスでは、人権デューデリジェンスが六つのプロセスで構成されると整理している（図表）。今回は、このうち②「負の影響の特定・評価」と③「負の影響の防止・軽減」のステップを中心に考察する。

金融機関は事業活動を通じて、雇用者や物品・サービスの調達者、金融サービスの提供者として、ライツホルダーの人権にさまざまな悪影響を及ぼし得る。リソース面の制約から、金融機関がすべての人権課題に対処することは現実には困難であると考えられるが、指導原則やガイ

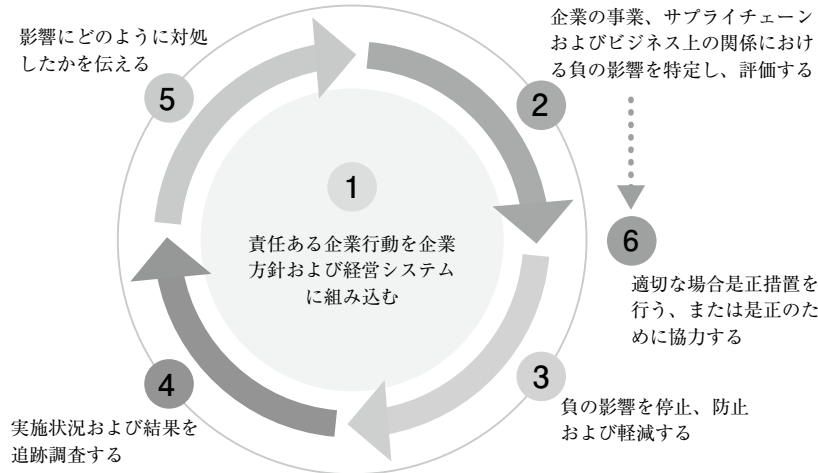
ダンス、日本政府のガイドラインなど各種の指針類は、企業が重要な人権リスクに優先的に対応することを許容している。

その前提として、企業は、事業活動にとって重要な人権リスクを特定する必要がある。その際、企業経営にとっての観点ではなく、ライツホルダーの人権への影響という観点から「深刻度」を勘案することが求められる点に注意が必要だ。深刻度は、人権侵害の深刻さを表す「規模」、人権侵害が及んでいる「範囲」、人権侵害の影響の「救済困難度（是正不能性）」という三つの尺度を総合的に勘案して判断する。企業は人権侵害の「発生可能性」についても勘案し得るが、各種の指針類では、たとえ発生可能性が低くとも、深刻度が高いリスクについては、優先的に対応することが求められている。

重要な人権リスクの発生過程を特定する方法としては、①社内資料に基づく確認・調査、②従業員に対するアンケート・ヒアリング、③ステークホルダー（専門家）との対話等があり、

〔図表〕

# 人権デューデリジェンスを構成する6つのプロセス



〔出所〕 責任ある企業行動のためのOECDデュー・デリジェンス・ガイダンス

## 人権リスクの評価手法

金融機関でも一般にこれらの方法が用いられる。

企業は、特定した重要な人権

リスクについて、優先的かつ継続的に状況を評価する枠組みを構築する必要がある。多くの金融機関は、ハラスメントや差別、長時間労働の状況等をモニタリングしていると考えられるが、

人権デューデリジェンスの枠組み構築に当たっては、こうした既存のモニタリング枠組みを生かしつつ、各種指針類の求める要件を満たすよう、高度化を進めていくことが望ましい。

取引先に対する人権デューデリジェンスの運用を開始している金融機関では、特定した重要な人権リスクを中心に、顧客R M担当者

やリスク管理部署が取引先の情報を収集するなどして1次スクリーニングを実施している。特に最近では、インターネット上の情報収集に加え、情報ベンダーから人権関連の企業情報や格付け情報を購入するなど、情報ソースを拡充する動きが見られる。

1次スクリーニングを通じてリスクが高いと判断された取引先に対しては、より密度の濃い2次スクリーニングが実施される。一部の金融機関では、専門家の助言を仰ぎつつ、NGOなどからも情報を収集したり、取引先とのエンゲージメントを通じて追加情報を取得したりするなどして2次スクリーニングの精度を高め、負の影響の防止・軽減に生かすための取り組みが開始されている。

## 人権に対する負の影響の防止・軽減

人権デューデリジェンスの運用を開始している金融機関は、取引先における人権への負の影響を防止・軽減する観点で、人

権リスクを考慮した取引先選定基準を設定するとともに、取引先に対し、契約や融資の条件として、人権尊重に関する各種の指針類の充足を求める取り組みを進めている。取引先において人権侵害に関連するリスクが認められる場合には、取引先にエンゲージし、防止・軽減に向けた対策を要請する必要がある。

こうした取り組みを実施してもなお、取引先の側での状況の改善が見られない場合、取引関係の見直しを検討することも金融機関の選択肢の一つとなる。もっとも、取引の停止は、必ずしもライツホルダーに対する負の影響の解消に結びつくとは限らない。このため日本政府のガイドラインでは、取引停止は最後の手段として検討し、適切と考えられる場合に限りて実施されるべきとの考え方が提示されている。

取引先に対し、金融機関としての人権尊重取り組み方針をあらかじめ伝えておくことも、取引の停止が「優越的地位の乱用」に当たらないようにする観点から重要である